

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	精神障害者障害福祉サービス					所管	健康部 保健予防課	
	行政計画	事業NO.	182	計画事業名	精神障害者グループホーム	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 平成19年度	
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実					[終了予定] - 年度	
		[施策] ③住まいの確保						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法					
事業対象	精神障害者(児)							
事業目的	精神障害者が地域生活を行うにあたり必要なサービスを提供することで、障害者の自立と社会復帰の促進とともに、障害者の家族の福祉の向上を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々に障害支援区分又は障害の種類及び程度、介護者等の状況等を勘案し、適切なサービスが利用できるよう、個々に支給決定を行う。</li> <li>サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)及び訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)がある。</li> </ul>							
委託の有無	一部委託	委託内容	自立支援給付費の支払事務や介護給付費明細書等の内容の点検等。					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	延べ支給決定者数	人	340	304	309	330	
		成果指標	延べ利用者数	人	3,300	2,735	3,009	3,249
	決算額 (単位:千円)				249,928	282,369	306,143	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,226	15,303	16,040	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			763	634	786	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			249,165	281,736	305,358	
		総経費			260,154	297,673	322,184	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	20	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			157,802	180,810	201,002	
一般財源(区負担額)			102,352	116,863	121,182			
前回評価から改善した事項	障害福祉サービス事業所に対する指導検査の権限移譲に備え、研修や検査の同行など積極的に取り組むことができた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	障害者の自立と社会参加を促進し、障害者が地域生活を行うために、今後も、障害福祉サービスの支給は必要性が非常に高い。					
	効率性	3	自立支援給付費の支払事務を国保連合会に委託するなど、事務の効率化に努めている。					
	手段の適切性	4	障害者総合支援法の規定に基づき、個別に適切に支給決定を行っている。					
目的達成度	3	精神障害者の退院促進、地域移行が進められている中、サービス提供事業所が増加しているため、障害福祉サービスの利用者は引き続き増加した。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
精神障害者の自立と社会復帰を促進し、障害者が地域生活を行う上で必要不可欠な事業であり、そのニーズは増加し続けている。今後も増加するニーズに対して、適切なサービスの支給を引き続き行っていく必要がある。						維持		